

【資料1】

多面的機能支援事業
令和2年度実績及び令和3年度計画について

埼玉県農林部

農村整備課

多面的機能支援事業の概要

1 農地維持支払

○ 多面的機能を支える基礎的な保全活動



水路の草刈り



水路の泥上げ



水路の点検

地目	基本単価
田	3,000円/10a
畑	2,000円/10a
草地	250円/10a

※ 負担割合
 国：県：市町村
 =50%：25%：25%

2 資源向上支払

(1) 共同活動

○ 地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動



水路の補修



景観形成

地目	基本単価
田	2,400円/10a
畑	1,440円/10a
草地	240円/10a

※取組年数や活動項目により
 単価が減となる場合あり

(2) 長寿命化

○ 施設の長寿命化のための活動



水路の更新



農道の補修

地目	上限単価
田	4,400円/10a
畑	2,000円/10a
草地	400円/10a

令和2年度実施状況②

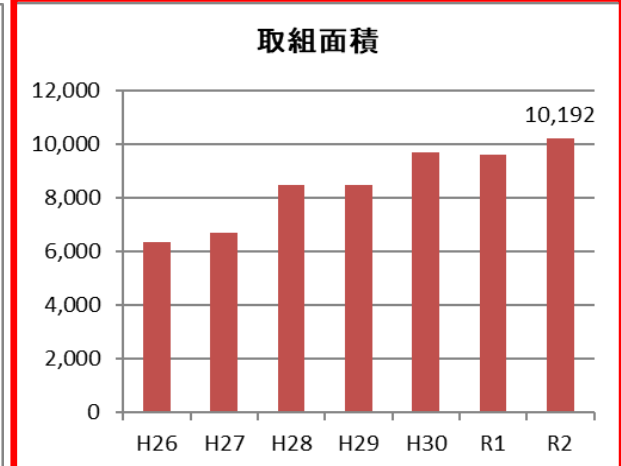
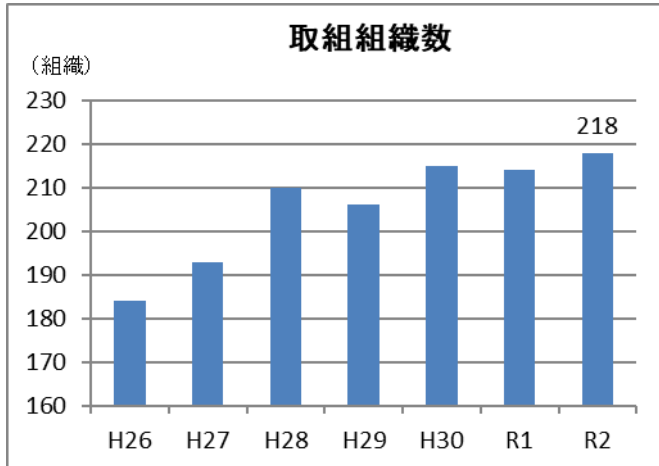
(2) 資源向上支払（共同活動）

ア 実績

- 取組市町村： 39市町村、取組組織： 218組織、取組面積 10,192ha
- 農地維持支払に対する割合：取組組織 約6割、取組面積 約6割

市町村数・取組組織数・取組面積の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市町村数	36	35	36	37	37	38	39
取組組織数	184	193	210	206	215	214	218
取組面積(ha)	6,350	6,675	8,485	8,477	9,671	9,604	10,192



農道の補修



学校教育関連



生き物調査



植栽活動

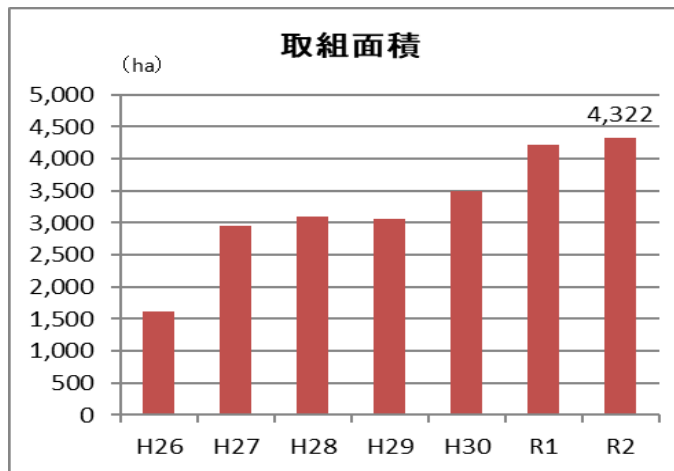
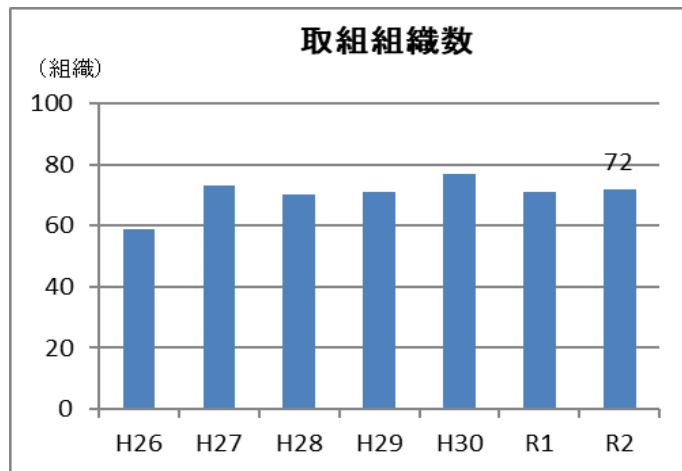
令和2年度実施状況③

(3) 資源向上支払（長寿命化）

- 取組市町村：20市町、取組組織：72組織、取組面積：4,322ha
- 農地維持支払に対する割合：取組組織 **約2割**、取組面積 **約2割**

市町村数・取組組織数・取組面積の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市町村数	18	18	18	17	17	19	20
取組組織数	59	72	70	71	77	71	72
取組面積(ha)	1,616	2,954	3,103	3,055	3,504	4,215	4,322



水路の整備
(施工中)



水路の整備
(完成)

令和3年度実施計画

1 推進方針

(1) 他施策と連携した推進

- ・ほ場整備事業や農地中間管理事業等の他施策と連携し推進する。

(2) 重点推進地区への集中的な推進

- ・新規取組意向のある地区及び活動期間5年目地区へ集中的に推進する。

(3) 農業者への周知徹底

- ・土地改良区や水利組合の総会等において、事業制度を周知・推進する。
- ・市町村や地域機関の窓口に事業のパンフレット等を置き周知を図る。

(4) 広域組織の推進

- ・人材不足、資金不足等の組織においては、広域化することで人材確保や資材の一括購入等、活動の効率化を図る。

(5) 事例の紹介

- ・ホームページに活動事例を掲載し、継続活動組織や新規検討している団体への支援・PRを行う。
- ・県内の優良事例組織を表彰する。 ※参考 推進会議HP：<http://www.saidoren.or.jp/noutimizu/>

2 令和3年度実施目標

(1) 農地維持活動面積：18,940ha、カバー率 32% ※埼玉県農林水産業振興基本計画目標

(2) 資源向上（共同）の活動面積：9,400ha

(3) 資源向上（長寿命化）の活動面積：4,300ha

多面的機能支援事業 令和2年度事業評価及び令和3年度事業の進捗状況

総合評価： A・・・順調 B・・・要改善 C・・・その他

令和2年度事業実績	県としての事業評価		事業評価を踏まえての 令和3年度の事業展開の考え方
<p>新たに多面的機能支援事業の取組を行う組織を増やすため、推進を行うとともに、既に取り組を行っている組織に対して継続してもらえるよう指導、助言を行った。</p> <p>1 農地維持支払 ①市町村数 48市町村(前年度に対し1増) ②取組組織数 360組織(前年度に対し12増) ③取組面積 17,826ha(前年度に対し707ha増) ④カバー率(%) 29.3→30.7(1.4%増)</p> <p>2 資源向上支払(共同活動) ①市町村数 38→39(1増) ②取組組織数 214→218(4増) ③取組面積 8,531ha→8,928ha(377ha増)</p> <p>3 資源向上支払(長寿命化) ①市町村数 19→20(1増) ②取組組織数 71→72(1増) ③取組面積 4,215ha→4,322ha(107ha増)</p>	総合評価	C	<ul style="list-style-type: none"> 新規取組意向のある地区や活動期間5年目地区など重点推進地区を設定し、地域の実情に応じた推進を図る。 関連する他施策と連携し、説明会等を利用し推進を図る。 リニューアルしたホームページを活用し、組織への情報発信等支援を行う。 組織の広域化や事務委託の活用など事務負担軽減が図れることをPRし、推進を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ほ場整備事業等の他施策と連携し、重点市町村に対して推進を行った。 コロナ禍により県全体での研修会や視察研修が中止となったが、地域別での開催に変更し研修会を開催した。 ホームページに活動事例や研修内容等を掲載し、組織への支援及び活動のPRを図った。 令和2年度目標22,000haに対して実績は17,826haであったが、令和元年度と比べ707ha拡大し、目標達成率では81%となり一定の成果と考える。 			

令和3年度の進捗状況(令和3年8月末時点)

1 農地維持支払

- ①市町村数: 48市町村(前年度と同様)
- ②取組組織数: 374組織(前年度に対し14増)
- ③取組面積: 18,232ha(前年度に対し406ha増)

2 資源向上支払(共同)

- ①市町村数: 39市町村(前年度と同様)
- ②取組組織数: 232組織(前年度に対し14増)
- ③取組面積: 9,443ha(前年度に対し515ha)

3 資源向上支払(長寿命化)

- ①市町村数: 21市町(前年度より1市増)
- ②取組組織数: 84組織(前年度に対し12増)
- ③取組面積: 4,791ha(前年度に対し459ha増)

